【第１号様式】

プロポーザル方式募集要領等に関する質問書

年　　月　　日

福島県地域振興課長　宛

住所

商号又は名称

代表者氏名

電話番号

（作成担当者：　　　　　　　　　　　　）

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 | 令和７年度ｅスポーツによる「ふくしま」活性化事業業務委託 |
| 質　　　問　　　事　　　項 | |
|  | |

※　必要項目が記載してあれば、任意様式も可とします。

【第２号様式】

令和７年度ｅスポーツによる「ふくしま」活性化事業業務委託

プロポーザル方式参加申込書

年　　月　　日

　福島県地域振興課長　宛

住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名

電話番号

（作成担当者：　　　　　　　　　　　　　　）

（ＴＥＬ：　　　　　　　　　　　　　 ）

（メール：　　　　　　　　　　　　　 ）

　福島県地域振興課長が発注する標記の業務について、参加を申し込みます。

なお、募集要領に示す参加資格の全てを満たし、下記事項に相違ないことを誓約します。

記

１　地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しません。

２　募集要領を公示した日から契約締結日までの期間において、福島県及び国の機

関における入札参加資格制限措置要綱等の規定に基づく入札参加制限中の者では

ありません（国の機関に係るものは贈賄、独占禁止法違反行為、公契約関係競売

等妨害等に起因する案件に限る。）。

３　会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第41条第1項に規定する更生手続き開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第33条第1項に規定する再生手続き開始の決定を受けた者を除く。）ではありません。

４　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者ではありません。

ア　役員等（提出者が個人である場合にはその者を、提出者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）。

　イ　暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与している者。

　ウ　役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどした者。

　エ　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。

　オ　役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有して

いる者。

５　福島県の県税を滞納していません。

６　消費税または地方消費税を滞納していません。

【第３号様式】

事業者概要書

|  |  |
| --- | --- |
| 社　　名 |  |
| 代表者の職・氏名 |  |
| 住　　所 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| ファックス番号 |  |
| メールアドレス |  |
| ホームページ |  |
| 創業年月日 |  |
| 資 本 金 |  |
| 従業員数 |  |
| 自治体から受託した主な業務実績 |  |
| 担当者の  所属・職・氏名 |  |

【第４号様式】

業務実施体制書

○人員予定配置

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業務内容 | 主担当者所属・氏名 | 従事者数 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  |  |
|  |  |  |

○　このほかに人員配置があれば業務名と人数を記入してください。

【第５号様式】

プロポーザル参加辞退届出書

令和　　年　　月　　日

　福島県地域振興課長　宛

（提出者）

住　所

団体名

（ふりがな）

代表者名

　　　年　　月　　日付けで届出しました『令和７年度ｅスポーツによる「ふくしま」活性化事業業務委託公募型プロポーザル』への参加については、下記の理由により参加を辞退しますので、届け出ます。

記

　理　由

|  |
| --- |
| ◆連絡先  　担当者の所属・職・氏名：    　電話番号：  　ＦＡＸ番号：  　メール： |